第１号様式（第７条関係）

大和市耐震診断義務対象建築物事前相談書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　大和市長　あて

　耐震診断義務対象建築物補助金交付の適用を受けたいので、大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付要綱（平成２７年大和市告示第７１号）第７条第１項の規定に基づき、関係書類を添えて提出いたします。

　　　　　　　申請者　　　住　　　所　〒　　　－

申請者氏名

電話番号　　　　　　－　　　　　－

|  |  |
| --- | --- |
| 建物名称 | 　 |
| 所　在　地 | 大和市　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（地名地番表記） |
| 連　絡　先 | 住　　　所 | 〒 |
| 会社名等 |  |
| 担当者名 |  |
| 電 　　話 |  | F　A　X |  |
| 補助事業名 | 　　□耐震診断　　　□耐震設計 |
| 建築物概要 | 構造 |  |
| 階数 |  |
| 延べ面積 |  |
| 敷地面積 |  |
| 用途 |  |
| 当該敷地が接する前面道路の路線名 |  | 消費税の申告の有無 | □有（課税事業者）□無（非課税事業者） |
| 受　付　日 | ※　　年　月　日 | 受付番号 | ※第　　－　　号 |

※の欄は記載しないで下さい。

添付書類

(1)　 案内図、配置図、平面図、立面図（当該建築物の高さと当該部分から前面道路の境界線及び前面道路の幅員が分かるよう表記のこと）、断面図（確認申請時の図面及び現況図）及び現況写真

(2)　 既存建築物の確認済証及び検査済証の写し又は市長が証する書面【耐震設計の場合は除く】

(3)　 耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書

第２号様式（第８条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１／３

大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付申請書

【耐震診断】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　大和市長　あて

　耐震診断義務対象建築物補助交付の適用を受けたいので、大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付要綱（平成２７年大和市告示第７１号）第８条第１項の規定に基づき、関係書類を添えて申請いたします。

なお申請資格の審査において、大和市税の納税状況を確認することに同意します。

申請者氏名

住　　　所　〒　　　－

電話番号　　　　　　－　　　　　－

|  |  |
| --- | --- |
| 対象建築物名 |  |
| 所　在　地 | 大和市　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（地名地番表記） |
| 耐 震 診 断 者 | 住　所 | 〒 |
| 事務所名等 | 　一級建築士事務所　　　　　登録第　　　　　　号 |
| 代表者名等 |  |
| 診断者名 | 一級建築士 　　 　　登録第　　　　　　号 |
| 連絡先 | 担当者名 |  |
| 電　　話 |  | F　A　X |  |
| 耐震診断費予定額 | 補助対象額 | 補助予定額 | 収納課確認欄 |
| 円 | 円 | 円 |  |
| 受　付　日 | 　　　　　年　　月　　日 | 受付番号 | 第　　－　　号 |

(太枠の中のみご記入ください)

第２号様式（第８条関係）　　　　　　　　　　　　　　　 　　 　　２／３

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建　築　物　概　要 | 確認済証交付日確認済証番号 | 新築　　　　　年　月　日　　　　　第　　　　号 | 増築　　　　　　年　月　日　　　　　第　　　　号 |
| 検査済証交付日検査済証番号 | 新築　　　　　年　月　日　　　　　第　　　　号 | 増築　　　　　　年　月　日　　　　　第　　　　号 |
| 構造 | □木造　　□鉄筋コンクリート造　　□鉄骨造□鉄骨鉄筋コンクリート造　　□その他 |
| 階数 | 地上　　　階、地下　　　階 |
| 延べ面積 | ㎡ |
| 敷地面積 | ㎡ |
| 用途 | 　 |
| 事業開始予定月 | 年　　　月 |
| 当該敷地が接する前面道路の路線名 |  |

添付書類

(1)　 用途別建物求積図（現況）

(2)　 建築物の登記簿謄本又は登記事項証明書

(3) 所有者等又は管理組合が法人である場合は、法人登記簿謄本の写し

(4) 管理組合を設立している場合は、管理組合の管理規約

(5) 所有者等が複数人の場合は、耐震診断の実施に係る決議書又はこれに代わるもの

(6) 固定資産税及び市民税（法人の場合は法人税）の納税証明書（管理組合を設立している場合は、代表者のもの）

(7) 手続及び通知等に関する委任状（代表者以外のものが申請する場合）

(8)　 耐震改修促進法施行規則第５条第１項に規定する耐震診断者資格者であることが判断できるもの。また建築士法第２３条第１項の規定による建築士事務所登録通知書の写し

(9)　 耐震診断の診断基準・調査項目・その実施方法を明らかにする計画書

(10)　耐震診断に要する費用の見積書の写し

(11)　工程表（調査期間、診断報告書作成期限が分かるもの）

(12)　その他市長が必要と認めるもの

第２号様式（第８条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　３／３

交付申請額の算出方法及び経費の配分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 算定方法 | 金　　額 |
| 全体事業費 | 事業者の全体見積り金額 | 円 |
| 補助基本額 | (ア)補助対象事業費※１ | 円 |
| 補助対象床面積 | ㎡ |
| 面積限度額※２ |  | ㎡×3,670円/㎡ |
| ㎡×1,570円/㎡ |
| ㎡×1,050円/㎡ |
| (イ)合計 | 円 |
| 耐震診断に関する標準外の業務(1,570,000円)＋(イ)＝(ウ) | 円 |
| (ア)、(ウ)の低い金額＝補助基本額 | 円 |
| 交付申請額※３ | 補助基本額×５／６ | 円 |

※１ 補助対象事業費は、**補助対象外となる事業費**及び**消費税**を除いた額とすること。

※２ 面積限度額は、面積1,000㎡以内の部分は3,670円/㎡以内、面積1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分は1,570円/㎡以内、面積2,000㎡を超える部分は1,050円/㎡以内とすること。

(例)補助対象床面積3,500㎡の場合

　　1,000㎡×3,670円/㎡＝3,670,000円

1,000㎡×1,570円/㎡＝1,570,000円

1,500㎡×1,050円/㎡＝1,575,000円

　 　　　　　　　　　　　　　　合計6,815,000円

※３　交付申請額は、1,000円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。

第３号様式（第８条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１／４

大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付申請書

【耐震設計】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　大和市長　あて

　耐震診断義務対象建築物補助交付の適用を受けたいので、大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付要綱（平成２７年大和市告示第７１号）第８条第１項の規定に基づき、関係書類を添えて申請いたします。

なお申請資格の審査において、大和市税の納税状況を確認することに同意します。

申請者氏名

住　　　所　〒　　　－

電話番号　　　　　　－　　　　　－

|  |  |
| --- | --- |
| 対象建築物名 |  |
| 所　在　地 | 大和市　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（地名地番表記） |
| 耐 震 診 断 者 | 住　所 | 〒 |
| 事務所名等 | 　一級建築士事務所　　　　　登録第　　　　　　号 |
| 代表者名等 |  |
| 診断者名 | 一級建築士 　　 　　登録第　　　　　　号 |
| 連絡先 | 担当者名 |  |
| 電　　話 |  | F　A　X |  |
| 耐震設計費予定額 | 補助対象額 | 補助予定額 | 収納課確認欄 |
| 円 | 円 | 円 |  |
| 受　付　日 | 　　　　　年　　月　　日 | 受付番号 | 第　　－　　号 |

(太枠の中のみご記入ください)

第３号様式（第８条関係）　　　　　　　　　　　　　　　 　　 　　２／４

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建　築　物　概　要 | 確認済証交付日確認済証番号 | 新築　　　　　年　月　日　　　　　第　　　　号 | 増築　　　　　　年　月　日　　　　　第　　　　号 |
| 検査済証交付日検査済証番号 | 新築　　　　　年　月　日　　　　　第　　　　号 | 増築　　　　　　年　月　日　　　　　第　　　　号 |
| 構造 | □木造　　□鉄筋コンクリート造　　□鉄骨造□鉄骨鉄筋コンクリート造　　□その他 |
| 階数 | 地上　　　階、地下　　　階 |
| 延べ面積 | ㎡ |
| 敷地面積 | ㎡ |
| 用途 | 　 |
| 事業開始予定月 | 年　　　月 |
| 当該敷地が接する前面道路の路線名 |  |

添付書類

(1)　 用途別建物求積図（現況）

(2)　 建築物の登記簿謄本又は登記事項証明書

(3) 所有者等又は管理組合が法人である場合は、法人登記簿謄本の写し

(4) 管理組合を設立している場合は、管理組合の管理規約

(5) 所有者等が複数人の場合は、耐震設計の実施に係る決議書又はこれに代わるもの

(6) 固定資産税及び市民税（法人の場合は法人税）の納税証明書（管理組合を設立している場合は、代表者のもの）

(7) 手続及び通知等に関する委任状（代表者以外のものが申請する場合）

(8)　 耐震改修促進法施行規則第５条第１項に規定する耐震診断者資格者であることが判断できるもの。また建築士法第２３条第１項の規定による建築士事務所登録通知書の写し

(9)　 耐震診断の結果が確認できる書類の写し

(10)　耐震診断に要する費用の見積書の写し

(11)　工程表（調査期間、報告書作成期限が分かるもの）

(12)　その他市長が必要と認めるもの

第３号様式（第８条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　３／４

交付申請額の算出方法及び経費の配分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 算定方法 | 金　　額 |
| 全体事業費 | 事業者の全体見積り金額 | 円 |
| 補助基本額 | (ア)補助対象事業費※１ | 円 |
| 交付申請額 | 面積限度額※２ | 別表（１）の額 | 円 |
| 別表（２）の額 | 円 |
| (イ)合計 | 円 |
| 耐震設計に関する標準外の業務(上限785,000円)＋(イ)＝(ウ)  | 円 |
| (ア)、(ウ)の低い金額＝補助基本額 | 円 |
| 交付申請額※３ | 補助基本額×５／６ | 円 |

※１ 補助対象事業費は、**補助対象外となる事業費**及び**消費税**を除いた額とすること。

※２ 面積限度額は、延べ床面積において、別表（１）、（２）に対応するそれぞれの額を合算したものとすること。

(例)補助対象床面積3,500㎡の場合

・別表（１）「3,000㎡を超え5,000㎡以内の部分＝1,100円/㎡」より

500㎡×1,100円/㎡＝550,000円

　・別表（２）「総床面積2,000㎡を超え3,000㎡以内の建築物＝3,170,000円」より

3,000㎡＝3,170,000円

　 　　　　 　合計3,720,000円

※３ 交付申請額は、1,000円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。

耐震設計に要した費用の上限額

別表（１）１㎡当たりに係る上限額

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物の部分 | １㎡当たりの上限額 |
| 延べ面積500㎡以内の部分 | 2,800円/㎡ |
| 延べ面積500㎡を超え750㎡以内の部分 | 2,360円/㎡ |
| 延べ面積750㎡を超え1,000㎡以内の部分 | 2,140円/㎡ |
| 延べ面積1,000㎡を超え1,500㎡以内の部分 | 1,800円/㎡ |
| 延べ面積1,500㎡を超え2,000㎡以内の部分 | 1,580円/㎡ |
| 延べ面積2,000㎡を超え3,000㎡以内の部分 | 1,330円/㎡ |
| 延べ面積3,000㎡を超え5,000㎡以内の部分 | 1,100円/㎡ |
| 延べ面積5,000㎡を超える部分 | 930円/㎡ |

別表（２）建築物の総床面積に係る上限額

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 上　限　額 |
| 総床面積が500㎡を超え750㎡以内の建築物 | 1,400,000円 |
| 総床面積が750㎡を超え1,000㎡以内の建築物 | 1,770,000円 |
| 総床面積が1,000㎡を超え1,500㎡以内の建築物 | 2,140,000円 |
| 総床面積1,500㎡を超え2,000㎡以内の建築物 | 2,700,000円 |
| 総床面積2,000㎡を超え3,000㎡以内の建築物 | 3,170,000円 |
| 総床面積3,000㎡を超え5,000㎡以内の建築物 | 4,010,000円 |
| 総床面積5,000㎡を超える建築物 | 5,510,000円 |

第６号様式（第１０条関係）

大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付変更申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　大和市長　あて

　　年　月　日付け大和市指令（建指）第　　号により交付決定を受けた大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付申請について、次の変更をしたいので、大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付要綱（平成２７年大和市告示第７１号）第１０条の規定に基づき、関係書類を添えて申請いたします。

　　　　　　　申請者　　　申請者氏名

住　　　所　〒　　　－

電話番号　　　　　　－　　　　　－

|  |  |
| --- | --- |
| 対象建築物 | 　 |
| 所　在　地 | 　大和市 |
| 変更の内容及び理由 |  |
|  |
| 補助事業名(□にレ点) | □【耐震診断】　　□【耐震設計】 |
| 事業費全体額 | 変更前 | 変更後 |
| 　　円 | 　　　　円 |
| 補助対象額 | 　　円 | 円 |  |  |
| 補助金交付変更申請額 | 既補助金交付決定額 | 差引増△減額 |
| 円 | 円　　　　　　　　　　　　　　　 | 円 |
| 受　付　日 | 　　　　　年　　月　　日 | 受付番号 | 第　　－　　号 |

(太枠の中のみご記入ください)

第９号様式（第１０条関係）

大和市耐震診断義務対象建築物事業変更届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

大和市長　　あて

　　　　　　　　　　　　　申請者氏名

住　　　所　〒　　　－

電話番号　　　　　　－　　　　　－

　　　　　年　　月　　日付け大和市指令（建指）第　　　号をもって補助金の交付決定を受けた耐震診断義務対象建築物の耐震診断等事業について、次の変更をしたいので、大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付要綱（平成２７年大和市告示第７１号）第１０条第４項の規定に基づき、関係書類を添えて届出いたします。

１　対象建築物　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　所　在　地　大和市

|  |
| --- |
| 変更内容 |
| 変更前 |  |
| 変更後 |  |

第１０号様式（第１１条関係）

大和市耐震診断義務対象建築物事業取りやめ届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 年　　月　　日

大和市長　あて

　　　　　　　　　　　　　申請者氏名

住　　　所　〒　　　－

電話番号　　　　　　－　　　　　－

　　　　　年　　月　　日付け大和市指令（建指）第　　　号をもって補助金の交付決定を受けた耐震診断義務建築物の耐震診断等事業について、次の理由により取りやめたいので、大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付要綱（平成２７年大和市告示第７１号）第１１条第１項の規定に基づき届出いたします。

１　対象建築物　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　所　在　地　大和市

２　取止め理由

第１１号様式（第１３条関係）

大和市耐震診断義務対象建築物事業完了報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 年　　月　　日

大和市長　あて

　　　　　　　　　　　　　申請者氏名

住　　　所　〒　　　－

電話番号　　　　　　－　　　　　－

　　　　年 月 日付け大和市指令（建指）第　　　号をもって補助金の交付決定を受けた耐震診断義務建築物の耐震診断等事業が完了しましたので、大和市耐震診断義務対象建築物補助金交付要綱（平成２７年大和市告示第７１号）第１３条第１項の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

１　対象建築物　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　所　在　地　大和市

２　補助事業名　　　□耐震診断　　□耐震設計　(□にレ点を記入)

交付決定額　　　　　　 　 円

３　事業完了年月日　　　　年　　月　　日